

株主通信

第85期 報告書

2018年6月1日 ▶ 2019年5月31日



URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS



O H B A & C O.

株式會社 オオバ

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第85期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

代表取締役社長執行役員 (CEO)

辻本 茂



当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の穏やかな回復基調の下、日銀の金融緩和や財政政策による景気の下支えにより、雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調が続きました。

建設コンサルタント業界においても、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移する中、受注環境はおおむね好調を維持しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

東日本大震災の復興関連業務では、宮城県石巻・女川地区の復興支援の完遂に努めるとともに、福島県の復興支援を行いました。また、発災直後から担当している熊本地震や九州北部豪雨で被災した地域(熊本県益城町、福岡県朝倉市等)の復興支援に加えて、昨年7月に発災した西日本豪雨災害の復興支援(広島県東広島市)にも取り組んでいます。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、デベロッパー業務や生産緑地対策など「まちづくり業務」の取

益性の向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、「まちづくり業務」の高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

東日本大震災の復興需要はピークアウトしたものの、福島県・熊本県益城町・福岡県朝倉市・広島県東広島市など継続中の復興需要に応えるとともに、その他の官庁受注及び民間受注の伸張に注力した結果、受注高につきましては15,377百万円(前期は16,918百万円)となり、手持受注残高は9,592百万円(前期は9,796百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、15,581百万円(前期は16,086百万円)となりました。

なお、前期の受注高及び売上高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価格2,050百万円が含まれており、建設コンサルタント業務の官庁・民間受注及び売上高はともに順調に推移しております。

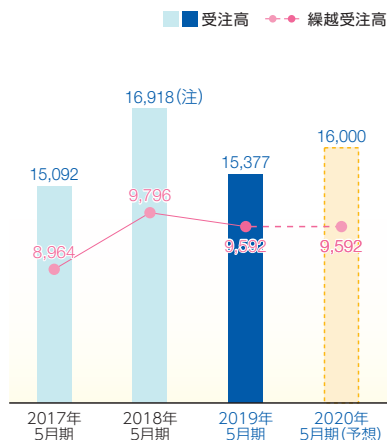
営業利益は1,104百万円(前期は1,073百万円)、経常利益は1,151百万円(前期は1,120百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡による固定資産売却益1,409百万円を特別利益に計上したことにより、1,715百万円(前期は744百万円)となりました。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

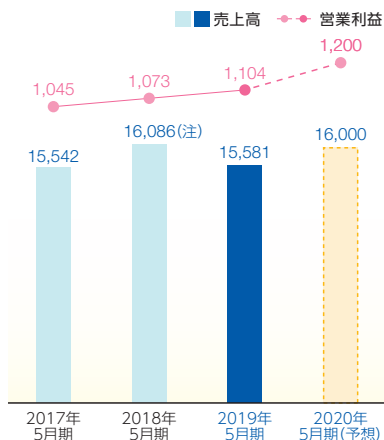
【受注高・繰越受注高】

(単位：百万円)



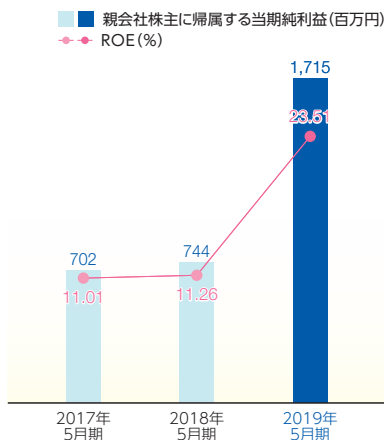
【売上高・営業利益】

(単位：百万円)



【親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)】

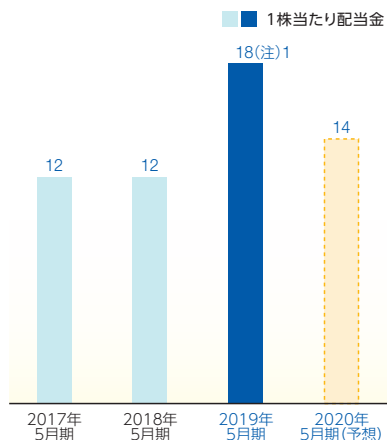
※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本



(注)2018年5月期の受注高及び売上高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれております。

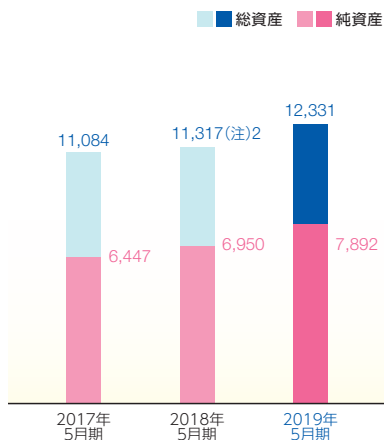
【1株当たり配当金】

(単位：円)



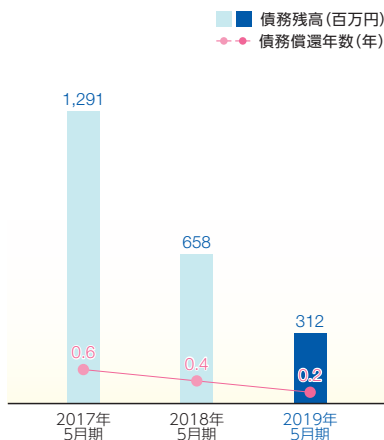
【総資産・純資産】

(単位：百万円)



【債務償還年数・債務残高】

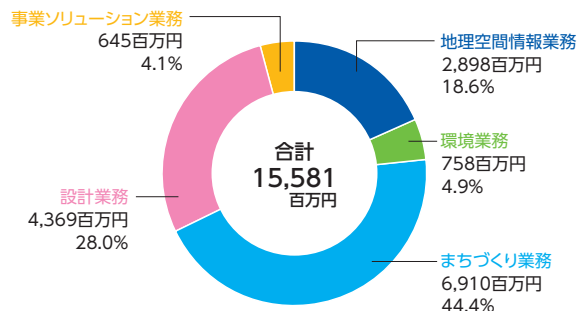
※債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー



(注)1. 2019年5月期配当金には、特別配当5円が含まれております。

2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年5月期の期首から適用しており、2018年5月期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うとともに、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

▶ まちづくり業務

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

▶ 設計業務

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等様々な防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。

▶ 事業ソリューション業務

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1) 従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行業への参画」
- (2) まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3) コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を継続して保有していただくことを目的として、現行株主優待制度について下記のとおり実施しております。

2019年5月期末基準日

保有年数	保有株式数	優待内容
1年未満	100株以上500株未満	—
1年未満	500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円
1年未満	1,000株以上	クオカード 2,000円
1年以上	100株以上500株未満	クオカード 500円
1年以上	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円
1年以上	1,000株以上	クオカード 7,000円



※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。

なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、前年5月末日、前年8月末日、前年11月末日、2月末日及び5月末日現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※2019年8月下旬発送予定です。

2019年11月中間期末基準日

「5,000株以上」保有されている株主様に対しては、当社の「社会貢献活動」の一環として、保有年数にかかわらず、ショコラボのチョコレート菓子1,700円相当（税別）を贈呈させていただきます。

※ショコラボ：障がい者の働く場創出と障がい者の工賃アップを目指して2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房（横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸）

※2020年4月下旬発送予定です。

CHOCO LABO



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2019年5月31日現在	前連結会計年度 2018年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,927,843	6,864,918
現金及び預金	2,007,411	1,610,291
受取手形及び売掛金	2,846,806	3,129,199
未成業務支出金	1,946,770	2,053,387
販売用不動産	5,634	5,634
その他	145,938	78,829
貸倒引当金	△24,717	△12,424
固定資産	5,403,815	4,452,277
有形固定資産	3,912,782	2,782,627
建物及び構築物	1,049,456	723,641
機械装置及び運搬具	340,508	375,815
土地	2,273,878	1,531,326
その他	248,939	106,901
建設仮勘定	—	44,943
無形固定資産	41,503	51,826
ソフトウェア	39,475	50,926
その他	2,027	900
投資その他の資産	1,449,528	1,617,823
投資有価証券	1,128,100	1,153,705
長期保証金	300,603	282,034
破産更生債権等	90,016	106,434
繰延税金資産	—	126,165
その他	16,842	17,721
貸倒引当金	△86,033	△68,237
資産合計	12,331,658	11,317,196

科 目	当連結会計年度 2019年5月31日現在	前連結会計年度 2018年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,348,203	3,523,169
買掛金	862,376	816,185
1年内返済予定の長期借入金	192,470	346,040
未払法人税等	293,418	84,110
未成業務受入金	1,198,172	1,511,171
賞与引当金	195,851	44,497
受注損失引当金	—	1,201
株主優待引当金	20,132	24,388
資産除去債務	—	8,806
その他	585,781	686,768
固定負債	1,090,895	843,685
長期借入金	120,000	312,470
退職給付に係る負債	561,571	511,748
資産除去債務	200,607	15,147
繰延税金負債	197,768	—
その他	10,947	4,319
負債合計	4,439,098	4,366,855
(純資産の部)		
株主資本	7,700,840	6,775,704
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,084,292
利益剰余金	5,348,504	3,947,245
自己株式	△863,690	△387,566
その他の包括利益累計額	38,078	76,947
その他有価証券評価差額金	307,519	305,826
為替換算調整勘定	—	6,980
退職給付に係る調整累計額	△269,441	△235,858
新株予約権	153,641	97,689
純資産合計	7,892,559	6,950,340
負債純資産合計	12,331,658	11,317,196

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2018年6月1日から 2019年5月31日まで	2017年6月1日から 2018年5月31日まで
売上高	15,581,374	16,086,336
売上原価	11,519,904	12,360,844
売上総利益	4,061,470	3,725,491
販売費及び一般管理費	2,957,066	2,651,771
営業利益	1,104,404	1,073,719
営業外収益	65,424	66,357
受取利息	18	359
受取配当金	29,088	26,851
受取保険配当金	9,296	9,427
有価証券売却益	5,178	6,074
受取品賃料	953	1,777
その他	20,889	21,867
営業外費用	18,689	19,873
支払利息	8,612	15,027
社債利息	—	250
社債発行費償却	—	1,462
支払保証料	1,457	2,091
その他	8,620	1,040
経常利益	1,151,139	1,120,204
特別利益	1,419,922	—
固定資産売却益	1,409,632	—
投資有価証券売却益	3,566	—
子会社清算益	6,724	—
特別損失	144,979	5,595
固定資産売却損	103,680	—
固定資産除却損	7,644	0
投資有価証券評価損	33,654	4,613
その他	—	982
税金等調整前当期純利益	2,426,083	1,114,608
法人税、住民税及び事業税	372,697	229,402
法人税等調整額	338,007	140,318
当期純利益	1,715,378	744,887
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715,378	744,887

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,084,292	3,947,245	△387,566	6,775,704
当期変動額					
剰余金の配当			△314,119		△314,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,715,378		1,715,378
自己株式の取得				△476,123	△476,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,401,258	△476,123	925,135
当期末残高	2,131,733	1,084,292	5,348,504	△863,690	7,700,840

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	305,826	6,980	△235,858	76,947	97,689	6,950,340
当期変動額						
剰余金の配当						△314,119
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,715,378
自己株式の取得						△476,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,693	△6,980	△33,582	△38,868	55,952	17,083
当期変動額合計	1,693	△6,980	△33,582	△38,868	55,952	942,218
当期末残高	307,519	—	△269,441	38,078	153,641	7,892,559

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2018年6月1日から 2019年5月31日まで	2017年6月1日から 2018年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,611	1,696,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,903	△191,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,637	△996,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,757	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	397,119	509,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,291	1,101,132
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,411	1,610,291

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2019年5月31日現在	前 期 2018年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,480,949	6,496,703
現金及び預金	1,828,384	1,445,901
受取手形	19,950	22,989
売掛金	2,706,882	2,987,364
未成業務支出金	1,803,371	1,980,732
販売用不動産	5,634	5,634
前払費用	105,496	54,250
その他	35,948	12,254
貸倒引当金	△24,717	△12,424
固定資産	5,529,831	4,454,898
有形固定資産	3,880,711	2,746,680
建物	1,044,324	717,870
機械及び装置	327,038	375,549
車両運搬具	13,470	266
工具・器具及び備品	237,000	91,725
土地	2,258,878	1,516,326
建設仮勘定	—	44,943
無形固定資産	28,960	40,341
のれん	1,111	2,222
ソフトウェア	25,878	37,275
その他	1,971	844
投資その他の資産	1,620,158	1,667,876
投資有価証券	1,128,100	1,153,705
関係会社株式	186,606	192,389
破産更生債権等	88,366	104,742
長期前払費用	995	4,329
長期保証金	284,626	265,862
役員及び従業員保険掛金	12,892	10,437
その他	2,953	2,953
貸倒引当金	△84,383	△66,545
資産合計	12,010,780	10,951,601

科 目	当 期 2019年5月31日現在	前 期 2018年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,161,977	3,391,489
買掛金	762,192	761,755
1年内返済予定の長期借入金	192,470	346,040
未払金	147,023	166,673
未払費用	213,300	163,763
未払法人税等	282,830	81,613
未払事業所税	9,539	9,666
未成業務受入金	1,158,843	1,467,126
前受金	—	225,000
預り金	44,586	88,661
未払消費税等	134,832	2,468
賞与引当金	189,755	39,335
受注損失引当金	—	1,201
株主優待引当金	20,132	24,388
資産除去債務	—	8,806
その他	6,472	4,988
固定負債	817,729	489,030
長期借入金	120,000	312,470
退職給付引当金	161,711	160,806
資産除去債務	195,997	10,601
繰延税金負債	329,514	2,265
その他	10,506	2,887
負債合計	3,979,707	3,880,520
(純資産の部)		
株主資本	7,569,912	6,667,565
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,084,292
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	551,358	551,358
利益剰余金	5,217,577	3,839,107
その他利益剰余金	5,217,577	3,839,107
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	135,536	172,126
圧縮帳積立金	926,265	—
繰越利益剰余金	3,355,775	2,866,980
自己株式	△863,690	△387,566
評価・換算差額等	307,519	305,826
その他有価証券評価差額金	307,519	305,826
新株予約権	153,641	97,689
純資産合計	8,031,073	7,071,080
負債純資産合計	12,010,780	10,951,601

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期の期首から適用しており、前期の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	2018年6月1日から 2019年5月31日まで	2017年6月1日から 2018年5月31日まで
売上高	14,908,739	15,496,242
売上原価	11,109,198	11,972,347
売上総利益	3,799,541	3,523,895
販売費及び一般管理費	2,752,120	2,451,715
営業利益	1,047,420	1,072,179
営業外収益	80,426	85,515
受取利息	1,282	2,316
受取配当金	42,968	32,851
受取保険配当金	8,967	9,229
有価証券売却益	5,178	6,074
受取品質料	953	1,777
貸倒引当金戻入額	—	12,380
その他	21,075	20,886
営業外費用	17,311	19,199
支払利息	8,567	14,941
社債利息	—	250
社債発行費償却	—	1,462
支払保証料	1,457	2,091
為替差損	77	117
その他	7,209	335
経常利益	1,110,535	1,138,496
特別利益	1,413,198	—
固定資産売却益	1,409,632	—
投資有価証券売却益	3,566	—
特別損失	147,570	17,498
固定資産売却損	103,680	—
固定資産除却損	7,644	0
投資有価証券評価損	33,654	4,613
関係会社株式評価損	—	12,885
子会社清算損	2,590	—
税引前当期純利益	2,376,164	1,120,998
法人税、住民税及び事業税	357,073	221,991
法人税等調整額	326,501	146,078
当期純利益	1,692,589	752,927

株主資本等変動計算書

当期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本剰余金				利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
別途積立金					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	551,358	1,084,292	800,000	172,126	—	2,866,980	3,839,107
当期変動額									
剰余金の配当								△314,119	△314,119
当期純利益								1,692,589	1,692,589
自己株式の取得									
特別償却準備金の取崩						△36,589		36,589	—
圧縮記帳積立金の積立								930,689	△930,689
圧縮記帳積立金の取崩								△4,423	4,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36,589	926,265	488,794	1,378,470
当期末残高	2,131,733	532,933	551,358	1,084,292	800,000	135,536	926,265	3,355,775	5,217,577

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△387,566	6,667,565	305,826	305,826	97,689	7,071,080
当期変動額						
剰余金の配当		△314,119				△314,119
当期純利益		1,692,589				1,692,589
自己株式の取得	△476,123	△476,123				△476,123
特別償却準備金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,693	1,693	55,952	57,645
当期変動額合計	△476,123	902,346	1,693	1,693	55,952	959,992
当期末残高	△863,689	7,569,912	307,519	307,519	153,641	8,031,073



詳しい財務情報は弊社HPをご参照ください。

<http://www.k-ohba.co.jp>

会社情報

Corporate Data

株式の状況

Stock Information

会社概要

(2019年8月27日現在)

会社名 (英文名)	株式会社 オオバ OHBA CO.,LTD.
設立	1947年10月1日
資本金	21億3,173万円
本社	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号 興和一橋ビル
関係会社	近畿都市整備株式会社 京都市下京区烏丸通仏光寺下の大政所町680番地 日本都市整備株式会社 横浜市西区北幸二丁目8番29号 東武横浜第3ビル4F 東北都市整備株式会社 仙台市青葉区二日町14番4号 オオバ東北ビル7F

取締役及び監査役

(2019年8月27日現在)

代表取締役社長執行役員 (CEO) 経営全般	つしもと 辻本	しげる 茂
専務取締役執行役員 (CCEO) 技術全般	まつだ 松田	ひでお 秀夫
常務取締役執行役員 (CFO) 総務・人事・財務経理・コンプライアンス担当、IT統括、 子会社管掌 兼 企画本部長	にしがき 西垣	あつし 淳
常務取締役 執行役員 営業本部長 兼 営業本部国際業務室長 兼 日本 都市整備㈱取締役会長	しみず 清水	たけし 雄
取締役 執行役員 技術本部長	ますなが 益永	かつと 克人
社外取締役 弁護士法人 杉井法律事務所 弁護士 徳倉建設㈱社外取締役	なんき 南木	とおる 通
社外取締役 三井不動産㈱執行役員 開発企画部長 兼 豊洲プロジェ クト推進部長	かとう 加藤	もとやす 智康
常勤監査役 日本都市整備㈱監査役 兼 東北都市整備㈱監査役 兼 近畿都市整備㈱監査役	たかはし 高橋	まさひと 正仁
社外監査役 クロスプラス㈱社外監査役	かわい 川合	ただし 正
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士	いれい 伊禮	りゅうのすけ 竜之助

株式の状況

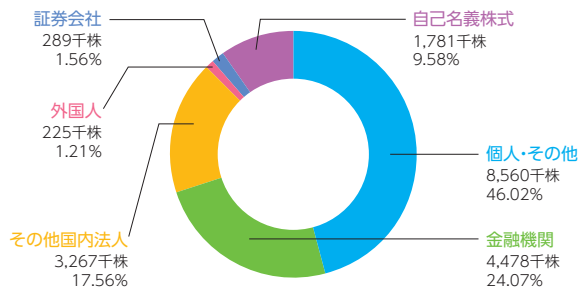
(2019年5月31日現在)

発行可能株式総数	59,246,000株	
発行済株式総数	18,602,741株	
株主数	9,336名	
大株主		
株主名	所有数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	762	4.53
三井住友信託銀行株式会社	762	4.53
三井不動産株式会社	727	4.32
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	628	3.73
大場重憲	454	2.70
大場明憲	452	2.69
オオバ取引先持株会	396	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	350	2.08
日本生命保険相互会社	349	2.07
第一生命保険株式会社	346	2.05

(注) 当社は、自己株式1,781千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。
持株比率は、自己株式を除いた比率(%)であります。

所有者別株式分布状況

(2019年5月31日現在)



▶事業ソリューション部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7番1号(興和一橋ビル)
TEL.03(5931)5937 FAX.03(5931)5870

▶東京支店

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7番1号(興和一橋ビル)
TEL.03(5931)5803 FAX.03(5931)5861

▶名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル)
TEL.052(219)0083 FAX.052(219)0093

▶大阪支店

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル)
TEL.06(6228)1350 FAX.06(6228)1357

▶東北支店

〒980-0802 仙台市青葉区二日町14番4号
TEL.022(261)8861 FAX.022(217)1440

▶九州支店

〒810-0074 福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル)
TEL.092(714)7521 FAX.092(714)6730

▶広島支店

〒730-0022 広島市中区銀山町4番17号(広島大同生命ビル)
TEL.082(207)2800 FAX.082(207)2802

▶横浜支店

〒220-0004 横浜市西区北幸2丁目8番29号(東武横浜第3ビル)
TEL.045(872)4475 FAX.045(328)3133

▶北関東支店

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル)
TEL.048(649)4230 FAX.048(649)4977

▶千葉支店

〒260-0013 千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館)
TEL.043(308)0680 FAX.043(308)0684

▶福島支店

〒960-8043 福島市中町4番20号(みんゆうビル)
TEL.024(525)8975 FAX.024(525)8976

▶東北・北支店

〒020-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第1ビル)
TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

▶沖縄支店

〒900-0012 那覇市泊2丁目15番9号(住太郎那覇ビル)
TEL.098(951)1717 FAX.098(951)1718

▶秋田営業所

〒010-0973 秋田市八橋本町6丁目11番14号
TEL.018(864)3501 FAX.018(864)3554

▶東北支店 震災復興事業部 石巻事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号
TEL.0225(98)7447 FAX.0225(22)1681

▶東北支店 震災復興事業部 女川事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号
TEL.0225(98)7447 FAX.0225(22)1681

▶群馬営業所

〒370-0849 高崎市八島町222番地
TEL.027(320)1911 FAX.027(320)1912

▶茨城営業所

〒310-0011 水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング)
TEL.029(227)7278 FAX.029(227)7442

▶栃木営業所

〒321-0954 宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ)
TEL.028(614)2671 FAX.028(614)2672

▶川崎営業所

〒210-0023 川崎市川崎区小川町7番4号(アーベラ川崎)
TEL.044(221)1715 FAX.044(221)1716

▶相模原営業所

〒252-0239 相模原市中央区中央1丁目1番16号(コスモセントラル)
TEL.042(704)7380 FAX.042(704)7381

▶山梨営業所

〒400-0024 甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル)
TEL.055(240)0211 FAX.055(240)0212

▶静岡営業所

〒422-8063 静岡市駿河区馬淵2丁目4番26号(サンフレア馬淵)
TEL.054(202)7080 FAX.054(202)7081

▶浜松営業所

〒435-0036 浜松市南区渡瀬町256番地(ロジスティック・コンビニエンス・ワタセ)
TEL.053(424)6260 FAX.053(424)6261

▶豊田営業所

〒471-0064 豊田市梅坪町9丁目4番5号(FESTA80)
TEL.0565(85)1070 FAX.0565(85)1071

▶岐阜営業所

〒500-8858 岐阜市福住町1丁目20番地(S K Y・Tビル)
TEL.058(253)0623 FAX.058(253)0625

▶三重営業所

〒514-0004 津市栄町2丁目478番地
TEL.059(224)6011 FAX.059(224)6071

▶奈良営業所

〒630-8115 奈良市大宮町5丁目3番14号(不動産ビル)
TEL.0742(34)1581 FAX.0742(34)1583

▶滋賀営業所

〒521-1343 近江八幡市安土町小中198番1号
TEL.0748(46)5676 FAX.0748(46)5676

▶京都営業所

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下の大政所町680番地(インターワンプレイズ烏丸Ⅱ)
TEL.075(351)6155 FAX.075(351)6155

▶和歌山営業所

〒640-8268 和歌山市広道20番地(第2田中ビル)
TEL.073(422)0975 FAX.073(422)0975

▶神戸営業所

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通4丁目1番8号(I.T.C.ビル)
TEL.078(251)3207 FAX.078(251)3208

▶四国営業所

〒760-0018 高松市天神前10番12号(香川天神前ビル)
TEL.087(863)5171 FAX.087(863)5178

▶愛媛営業所

〒790-0002 松山市二番町4丁目2番14号(永井ビル)
TEL.089(915)3680 FAX.089(915)3681

▶岡山営業所

〒700-0826 岡山市北区磨屋町9番30号(SDビル)
TEL.086(226)0171 FAX.086(226)0172

▶山口営業所

〒754-0014 山口市小郡高砂町3番24号(伸光ビル)
TEL.083(972)5054 FAX.083(972)5055

▶佐賀営業所

〒847-0061 唐津市材木町2078番1号(シティヴィラパーサイド)
TEL.0955(65)7008 FAX.0955(65)7009

▶長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル)
TEL.095(820)2485 FAX.095(820)9928

▶大分営業所

〒870-0048 大分市碩田町3丁目1番1号(オフィスニューガイア大分北)
TEL.097(540)6221 FAX.097(540)6222

▶熊本営業所

〒862-0954 熊本市中央区神水2丁目10番7号(光永ビル)
TEL.096(383)6664 FAX.096(383)6674

▶鹿児島営業所

〒892-0847 鹿児島市西千石町11番21号(鹿児島MSビル)
TEL.099(808)3397 FAX.099(808)3301

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 定時株主総会 毎年5月31日
期末配当 毎年5月31日
中間配当 毎年11月30日
(そのほか必要がある場合は、あらかじめ
公告して基準日を定めます。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、
やむをえない事由により電子公告をする
ことができない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〒168-0063
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/agency/>
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がない株主様は、弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ISO認証取得

〔品質マネジメントシステム ISO9001〕

(登録証番号)・QA 180158 大阪支店地理空間情報部
・QA 180158 神戸営業所
・JQA-QM 3569 東北支店
・ISAQ 989 名古屋支店地理空間情報部
・ISAQ 989 静岡営業所

〔環境マネジメントシステム ISO14001〕

(登録証番号)・JQA-EM 1431 東北支店

〔情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001〕

(登録証番号)・IA 190197 大阪支店
・JQA-IM 1139 東北支店
・JQA-IM 1160 名古屋支店
・JQA-IM 1350 東京支店システム開発部
・JP16/080429 東京支店土木管財部
・JP16/080429 事業ソリューション部
同時売却仲介担当